



2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年2月7日

上場会社名 J Kホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9896 URL <http://www.ikhhd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 慶一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 館崎 和行 TEL 03-5534-3803
 四半期報告書提出予定日 2019年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	268,544	3.1	3,969	△10.8	3,690	△17.0	1,946	△26.3
2018年3月期第3四半期	260,393	2.1	4,449	23.5	4,447	25.4	2,642	16.5

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 1,163百万円 (△69.1%) 2018年3月期第3四半期 3,768百万円 (15.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	63.14	—
2018年3月期第3四半期	85.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第3四半期	215,119	40,527	18.3	1,269.48
2018年3月期	204,914	39,732	18.8	1,253.22

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 39,322百万円 2018年3月期 38,587百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	9.00	—	8.00	17.00
2019年3月期	—	8.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	9.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2018年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 7.00円 記念配当 2.00円

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	350,000	1.1	5,200	3.9	5,000	3.3	3,000	4.2	94.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期3Q	31,840,016株	2018年3月期	31,840,016株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	864,752株	2018年3月期	1,049,345株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期3Q	30,831,807株	2018年3月期3Q	30,791,170株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	3
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
（1）四半期連結貸借対照表	4
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
（継続企業の前提に関する注記）	8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	8
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）	8
（追加情報）	8
（セグメント情報等）	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢が引き続き改善傾向にあり、緩やかな回復基調を維持しています。海外経済については、米中経済摩擦や英国のEU離脱問題など不透明感が募り、中国の経済減速などわが国製造業への影響も出始めています。

住宅業界におきましては、当第3四半期連結累計期間の新設住宅着工戸数は737.3千戸（前年同期比0.5%減）、当社グループが主力とする持ち家着工戸数は222.3千戸（同0.5%増）と底堅く推移しています。主力商品である合板については、原産地の伐採増税や環境規制などによる供給の制約要因に変わりはなく、引き続き国内針葉樹合板へのシフトが進んでおりますが、輸入合板価格の値上がりから当第3四半期においては輸入合板の供給が増加に転じており、円高も手伝って足元では先安観も出てきました。

このような状況の中で当社グループは、基礎資材面では木材・プレカット販売の強化、プライベートブランドのBullsおよびJ-GREEN商品（合法材）の拡充により売上、収益両面での改善に取り組みました。建材・住器につきましては、エンジニアリング事業の機能強化により流通、リフォーム市場、非住宅市場等の材工受注に併せ、建材全般の販売強化と採算向上にグループを挙げて取り組みました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における業績は以下のとおりとなりました。

売上高につきましては、前年同期比81億51百万円増の2,685億44百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

利益面では、売上高が増加する一方、合板売上の粗利率が低下したことに加え、人件費および運賃の上昇を主因とする経費の増加をカバーし切れず、営業利益は前年同期比4億80百万円減の39億69百万円（同10.8%減）、経常利益は前年同期比7億57百万円減の36億90百万円（同17.0%減）と減益になりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、子会社の事務所・倉庫の移転や遊休地の売却に伴う固定資産売却益を61百万円計上する一方、子会社の倉庫の建て替えなどに伴う固定資産除却損を93百万円計上し、さらに投資有価証券評価損を66百万円計上したことなどから、前年同期比6億95百万円減の19億46百万円（同26.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 総合建材卸売事業

当社グループの主力取扱商品であります合板の売上は伸びたものの粗利は低下し、その他の建材、住宅機器等の住設建材群の売上、粗利は増加しました。また、昨年10月、内装工具に強みを持つ株式会社広島取得し連結子会社といたしました。

この結果、当事業の売上高は2,328億31百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は35億23百万円（同8.5%減）となりました。

② 合板製造・木材加工事業

株式会社キーテックでは、主力商品であるLVLについて若干の減収減益になったことに加え、山梨合板工場の立ち上げに向け人件費が先行して増加しており、全体でも減益となりました。木材加工事業につきましては、一部の子会社が材料高の製品安の状況から大幅な減益が続いており、受注が好調で大幅な増収増益となった秋田グルーラム株式会社を除き総じて低調な結果となりました。なお、一昨年12月より北海道北見市において集成材の製造を営む協同組合オホーツクウッドピアが新たに連結対象となっております。

この結果、当事業の売上高は77億40百万円（前年同期比5.4%増）、営業損失は1億52百万円（前年同期は2億61百万円の営業利益）と増収減益になりました。

③ 総合建材小売事業

小売業につきましては、同業との競争が激化するなかで昨年度第2四半期に九州地区の子会社、関連会社の再編を図るなど体制整備に努めました。また、一昨年12月に高知市において建材の小売りを営む株式会社高知シンケンの株式を取得したほか、昨年10月には松山市における小売りの拠点として株式会社ブルケン松山を新設し、昨年4月には横浜市で建材の小売りを営む新いずみ建築株式会社を新たに連結対象といたしました。

この結果、当事業の売上高は260億20百万円（前年同期比21.1%増）、営業利益は4億56百万円（同45.1%増）と、ともに大幅な増加となりました。

④ その他

その他には、建材小売店の経営指導を中心にフランチャイズ事業を展開している株式会社ハウス・デポ・ジャパンのほか、建設工事業の子会社4社、物流関係の子会社等4社、及び純粋持株会社でありますJ Kホールディングス株式会社の一部事業を区分しております。

株式会社ハウス・デポ・ジャパンは、加盟店が356社と前連結会計年度末比4社増加いたしました。

この結果、当事業の売上高は19億52百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益は1億45百万円（前年同期は10百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,151億19百万円となり、前連結会計年度末に比べて102億4百万円増加いたしました。増減の内訳といたしましては、たな卸資産が合計で48億26百万円、受取手形及び売掛金と電子記録債権の合計額が34億31百万円増加する一方で、現金及び預金が12億88百万円減少するなどから、流動資産が72億16百万円増加いたしました。

固定資産は、株式会社キーテックの山梨合板工場建設に伴う建設仮勘定の計上等で有形固定資産が42億10百万円増加したことを主因として、29億87百万円増加いたしました。

負債は1,745億92百万円となり、前連結会計年度末に比べて94億10百万円増加いたしました。増減の内訳といたしましては、支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計額が54億85百万円、株式会社キーテックの山梨合板工場建設等に伴って短期借入金が28億10百万円増加したことなどにより流動負債が85億81百万円増加いたしました。

固定負債は、長期借入金が7億24百万円増加したことなどを受けて、8億28百万円増加いたしました。

純資産は405億27百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億94百万円増加いたしました。利益剰余金14億54百万円の増加等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は予想通り、利益面は若干ビハインドながら足元および今後の見通しから概ね予想の範囲内に収束すると見込まれるため、2018年5月11日に公表いたしました通期業績予想の見直しは行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,617	31,329
受取手形及び売掛金	74,292	78,061
電子記録債権	12,423	12,084
商品及び製品	13,230	16,125
仕掛品	651	713
原材料及び貯蔵品	1,639	1,893
未成工事支出金	3,653	5,270
その他	1,803	2,063
貸倒引当金	△191	△203
流動資産合計	140,120	147,337
固定資産		
有形固定資産		
土地	38,837	39,381
その他（純額）	14,271	17,938
有形固定資産合計	53,109	57,319
無形固定資産		
のれん	141	147
その他	709	774
無形固定資産合計	851	921
投資その他の資産		
投資有価証券	6,338	5,011
退職給付に係る資産	120	106
その他	4,881	4,877
貸倒引当金	△507	△454
投資その他の資産合計	10,833	9,540
固定資産合計	64,794	67,781
資産合計	204,914	215,119
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,980	57,251
電子記録債務	53,139	56,354
短期借入金	14,060	16,871
コマーシャル・ペーパー	2,000	2,000
1年内返済予定の長期借入金	8,437	8,596
未払法人税等	985	339
賞与引当金	1,186	610
役員賞与引当金	96	75
その他	6,303	7,672
流動負債合計	141,190	149,771
固定負債		
長期借入金	16,274	16,999
退職給付に係る負債	1,368	1,340
役員退職慰労引当金	417	492
その他	5,930	5,989
固定負債合計	23,991	24,820
負債合計	165,182	174,592

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,195	3,195
資本剰余金	6,684	6,763
利益剰余金	27,130	28,584
自己株式	△479	△394
株主資本合計	36,531	38,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,223	1,373
繰延ヘッジ損益	△53	△21
土地再評価差額金	△102	△102
退職給付に係る調整累計額	△11	△75
その他の包括利益累計額合計	2,056	1,173
非支配株主持分	1,145	1,204
純資産合計	39,732	40,527
負債純資産合計	204,914	215,119

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）
売上高	260,393	268,544
売上原価	233,832	241,420
売上総利益	26,560	27,124
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	8,956	9,459
役員賞与引当金繰入額	64	75
賞与引当金繰入額	551	579
運賃	3,137	3,289
減価償却費	641	690
役員退職慰労引当金繰入額	48	54
退職給付費用	463	424
貸倒引当金繰入額	3	△30
その他	8,243	8,610
販売費及び一般管理費合計	22,111	23,154
営業利益	4,449	3,969
営業外収益		
受取利息	10	9
受取配当金	186	107
仕入割引	234	241
不動産賃貸料	169	159
持分法による投資利益	143	56
その他	235	147
営業外収益合計	979	722
営業外費用		
支払利息	306	299
売上割引	560	560
その他	114	141
営業外費用合計	981	1,001
経常利益	4,447	3,690
特別利益		
固定資産売却益	104	61
投資有価証券売却益	—	9
負ののれん発生益	28	—
補助金収入	7	16
特別利益合計	139	87
特別損失		
固定資産売却損	14	26
固定資産除却損	38	93
投資有価証券評価損	—	66
減損損失	1	2
特別損失合計	54	190
税金等調整前四半期純利益	4,533	3,587
法人税、住民税及び事業税	1,448	1,269
法人税等調整額	337	272
法人税等合計	1,786	1,541
四半期純利益	2,747	2,046
非支配株主に帰属する四半期純利益	105	99
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,642	1,946

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）
四半期純利益	2,747	2,046
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	868	△850
繰延ヘッジ損益	21	32
退職給付に係る調整額	130	△64
持分法適用会社に対する持分相当額	1	—
その他の包括利益合計	1,021	△882
四半期包括利益	3,768	1,163
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,663	1,064
非支配株主に係る四半期包括利益	105	99

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税金控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度に対し一時差異、経営環境等に著しい変化がある場合においてはその影響を加味しております。

（追加情報）

（「『税効果会計に関わる会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に関わる会計基準』の一部改正」（企業会計基準28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ 前第3四半期連結累計期間（自2017年4月1日 至2017年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	総合建材 卸売事業	合板製 造・木材 加工事業	総合建材 小売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	229,506	7,345	21,487	258,339	2,053	260,393	—	260,393
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	15,179	4,897	359	20,436	4,278	24,715	△24,715	—
計	244,686	12,243	21,847	278,776	6,331	285,108	△24,715	260,393
セグメント利益 又は損失（△）	3,850	261	314	4,426	△10	4,415	34	4,449

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額には、セグメント間取引消去60百万円、当社とセグメントとの内部取引消去△26百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失（△）は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載しておりません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自2018年4月1日 至2018年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	総合建材 卸売事業	合板製 造・木材 加工事業	総合建材 小売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	232,831	7,740	26,020	266,592	1,952	268,544	—	268,544
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	18,429	5,615	495	24,540	4,294	28,834	△28,834	—
計	251,260	13,355	26,516	291,132	6,246	297,379	△28,834	268,544
セグメント利益 又は損失（△）	3,523	△152	456	3,827	145	3,973	△3	3,969

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額には、セグメント間取引消去24百万円、当社とセグメントとの内部取引消去△27百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失（△）は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載しておりません。